（様式第1号の４）

誓約書

 　年　　月　　日

　横浜市長

 　　　　　　　　　　　　国籍・地域

申請人 住　所

　　　　連絡先

氏　名

１　私は、日本の関係法令のほか、横浜市外国人起業活動促進事業実施要綱を遵守するとともに、これに基づく横浜市及び市職員（以下、「横浜市等」という。）の指示に従います。

２　私は、申請書及び関係書類の内容における技術的及び経営的営業秘密の保護について、あらかじめ法的保護を行うなど、私の責任で対応します。

３　私は、私が実施する起業準備活動に関する責任について、全て私に帰すること及び起業準備活動を実施する際に発生した損益について、全て私に帰することに同意します。また、私が実施する起業準備活動において、第三者に加えた損害は全て私が賠償します。そのため、私が実施する起業準備活動に関する責任及び起業準備活動を実施する際に発生した損益について、横浜市等はその責めを負わないことについて同意します（中途で、起業準備活動計画の確認が取り消されたことに起因する損益も含みます）。また、私が実施する起業準備活動において、第三者に加えた損害があっても、横浜市等はその損害の賠償の責めを負わないことに同意します。

４　私は、横浜市等に対して提出した個人情報を含む申請書及び関係書類（以下「個人情報等」という。）を横浜市等が保管し、返却されないことを了承します。

５　私は、横浜市等が起業準備活動の確認の目的にのみ個人情報等を使用することに同意し、かかる目的の範囲内において複製することに同意します。また、かかる目的の範囲内において、個人情報等を知る必要がある経済産業大臣及び東京出入国在留管理局横浜支局長に対して横浜市等が情報を開示することに同意します。

６　私は、上陸後又は在留資格の変更後から起業に至るまでの間、１月に１回、起業準備活動計画の進捗状況について横浜市等に報告を行うとともに、面談の実施、進捗状況の確認に必要な資料及び通帳の写しなど資金状況が分かる資料の提出その他の求めに応じます。

７　私は、起業準備活動の継続が困難であると横浜市等が判断したときは、在留期間が満了するまでの間に帰国します。また、私が帰国する際の資金については、自己資金又は本国の親族等からの送金等自己の責任において確保します。

８　私は、暴力団（横浜市暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団をいう。）、暴力団員（横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号。第２条第３号に規定する暴力団員をいう。）に該当する者又は暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者ではありません。これに関して疑義が生じた場合、必要な官公庁が行う調査に協力することに同意します。